

今後の取り組み方針等

これまで交通事業者や関係団体・道と今後の交通政策等への取組に向けて協議検討を行った事項について、以下のとおり整理。
道としては、今後、「北海道交通・物流連携会議」及び「北海道運輸交通審議会」において検討を深めながら、交通事業者や関係団体と一体となった取組を進める。

交通政策ミーティングでの検討結果等

テーマ1. 人員不足・確保への取組

☑人材の確保・育成

バスやトラックの運転手や空港でのグラハンなど運輸業務を担う人員確保に向け、合同採用説明会や学校訪問、採用実務者等を対象とした講習会の開催のほか、若手・女性などへ魅力ある職場としてのPR、移住、Uターン、免許取得支援やインターシップ受入助成等、あらゆる手段で関係機関と連携した取組を進める。

☑デジタル技術を活用した業務効率化による人員不足への対応

キャッシュレス決済や遠隔点呼、車両動態管理システムなどデジタル技術を活用して業務の効率化を図るなど、これまで要していた人工の削減など人員不足への対応と経営の強化を図る。

☑ドライバーの労働環境の改善

トラック事業者と荷主が連携し、共同輸送や中継輸送など物流の効率化を図るほか、トラック運転手不足の背景にある低賃金、長時間労働といった待遇や労働環境の改善を促進する。

テーマ2. 事業者間連携などの取組

☑デジタルサービスとシームレス交通とを連動させた取組の推進

地域交通のサービス向上に向け、交通モード間の接続性を高めるダイヤの見直しや案内・誘導表示板の改善、チケットのデジタル化やQRコード決済の導入、多様な地域サービスを取り入れたMaaS等の取組と連動し、飛行機や鉄道、バス、タクシー、レンタカーなどからなる、シームレス交通など、関係する事業者などが連携し、より一層の効果が得られるような取組を進める。

☑地方空港からの2次交通の充実

地方空港から宿泊地以外の観光地などにスムーズに移動ができるよう、2次交通の充実・確保に向けた取組を促進する。

☑貨客混載などの取組を促進

貨客混載や宅配タクシー等、人とモノを同時に運ぶ仕組みづくりに向け、多様な交通モード事業者が連携し、移動と輸送の一体的・効率的な取組を促進する。

☑物流の効率化に向けた取組

複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送へ転換するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化などによる積載率の向上など効率化を図る。

☑雪害に関する情報共有・発信の強化

新千歳空港と札幌間の雪害対策について、交通事業者や道路管理者、行政機関等が連携し、情報共有・発信の強化など対応スキームを構築する。

テーマ3. 次世代交通システム導入に向けた取組

☑脱炭素化に向けた取組

積雪寒冷・広域分散といった本道の地域特性を考慮しながら、脱炭素化に向け、電気・燃料電池自動車など次世代自動車への導入促進について検討を進める。

今後の取り組み方針等

☐人材の確保・育成

・バス・トラック・タクシーなどの運転手確保に向けて、バス協会や交通事業者が合同で就職相談会を実施、バス協会と道が連携して道外プロモーションを実施、北海道移住フェアに交通業界としてブースを出展、バス協会を通じた大型二種免許取得に対する助成など、人材確保に向けてあらゆる方法で取組を進める。

・地域の空港を支える人材を将来にわたって安定的に確保するため、地域の若年層を対象とした航空教室を開催し、空港人材確保に向けた取組を進める。

☐デジタル技術への対応

遠隔点呼や運行管理システム、車両動態管理システムなど人材不足への対応や生産性向上に資するデジタル技術の活用への促進に向けた取組を検討する。

☐労働環境の改善

運転手が働きやすい職場環境の実現に向けた取組を促すとともに、物流においては、中継輸送の推進に向けた課題を整理するなど労働時間削減に資する取組を進める。

☐MaaSなどによるシームレス交通の取組

道内外のMaaSの先進事例について情報収集を行いながら、航空チケット購入により目的地までのJRやバスなどの交通チケットが一括購入できる仕組みに向けた議論や、交通と観光の共創による北海道全域でのMaaSなど、各事業者の連携によるシームレス交通の取組について引き続き検討を進める。

☐地方空港からの2次交通の充実

地方空港から宿泊地以外の観光地などにスムーズに移動ができるよう、バスやタクシーなど2次交通の充実・確保に向けた取組を促進する。

☐物流の効率化に向けた取組

貨客混載やモーダルシフトなどの推進に向けた課題を整理するなど、輸送モード間、人とモノ、同業種間の連携を強化する取組を進める。

☐雪害対策

新千歳空港と札幌間の雪害対策について、「情報共有・対応強化WG」において交通事業者や道路管理者、行政機関等の連携のもと、関係者間の情報共有や利用者への情報発信を行う。

☐脱炭素化に向けた取組

脱炭素社会の動きを見据え、積雪寒冷地である本道における環境配慮型バスなどの市場導入に向けて、テスト走行やデータの収集など実証を実施する。

また、関係機関と連携し自動運転の実用化に向けた検討を進める。

☐国への要望

北海道の実情に応じた持続可能な地域交通の実現に向け、国に対し支援制度の拡充や制度緩和について要望を行っていく。